



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,509	18.5	131		95	44.8	106	
2019年12月期	4,307	8.8	90		66	66.8	569	

(注) 包括利益 2020年12月期 261百万円 ( %) 2019年12月期 690百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	115.48		2.6	1.7	3.7
2019年12月期	617.35		12.4	1.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 184百万円 2019年12月期 124百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,695	3,917	68.8	4,247.90
2019年12月期	5,990	4,234	70.7	4,591.23

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,917百万円 2019年12月期 4,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	121	100	1	610
2019年12月期	242	170	93	390

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		30.00		30.00	60.00	55		1.2
2020年12月期		30.00		30.00	60.00	55		1.4
2021年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,905	1.1	65		30		35		37.96
通期	3,980	13.4	1		105	10.2	96		104.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	922,128 株	2019年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2020年12月期	54 株	2019年12月期	株
期中平均株式数	2020年12月期	922,078 株	2019年12月期	922,153 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,412	18.6	146		63		252	
2019年12月期	4,193	8.4	103		20		651	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	273.38	
2019年12月期	706.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	4,277		2,629		61.5		2,851.40	
2019年12月期	4,747		3,108		65.5		3,370.26	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,629百万円 2019年12月期 3,108百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況の今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
その他	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。一方で持ち直しの動きも見られています。個人消費は持ち直しの動きが見られたものの、感染症の影響で足踏み状態になっています。設備投資は下げ止まり基調にあるものの、先行きは不透明な状況です。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業の黒字化に向けて機械の稼働率の引き上げ、生産のロス率の低減、在庫の削減を目標に取り組んでまいりました。

しかしながら結果としては、当連結会計年度における売上高は新型コロナウイルス感染症の影響とイオンリテールストアとの建物賃貸契約解約による不動産賃貸収入の減少を主因とし、3,509,276千円（前期比18.5%減）となりました。利益面では売上高の減少に加え、研磨布紙等製造販売事業における原価率の高止まりにより営業損失は130,616千円（前期は営業損失89,514千円）、経常利益は持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の売上高増加や材料費率の低下により持分法による投資利益が前期より大幅に増加し95,300千円（前期比44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は不動産の解体費用の計上により106,477千円（前期は親会社に帰属する当期純損失569,295千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、第2四半期から第3四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木工加工用、金属加工用および精密加工用製品と全般的に受注が減少しました。また、研磨材は得意先の加工工程変更により、ハードディスクの表面加工用の採用中止による受注減から、売上高は2,865,044千円（前期比16.8%減）となりました。その結果、売上高の減少により粗利が減少しましたが、塗装工程の品質の安定化や人件費を中心に費用が減少したことから、営業損失91,635千円（前期は131,479千円の営業損失）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況も、新型コロナウイルス感染症の影響により得意先の休業や生産調整を受けました。その結果、売上高は減少し498,665千円（前期比16.1%減）となり、営業利益は売上高の減少による粗利の減少から101,690千円（前期比12.8%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

2020年7月度よりイオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの解体を開始したことにより、2020年7月度から賃貸収入がゼロとなりました。その結果、その他の賃貸収入を含めた売上高は145,567千円（前期比46.0%減）となり、営業利益は理研神谷ビルの賃貸収入減が大きく影響し103,219千円（前期比46.6%減）となりました。

## ② 今後の見通し

イオンリテール株式会社に賃貸しております建物の契約の解約による賃貸収入減が続きますが、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中、前連結会計年度の第四四半期以降の売上高の回復基調を前提に、当社グループが進めている生産効率化に向けた改善を継続的に取り組んでおります効果が寄与し、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見通しです。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高3,980,000千円（前期比13.4%増）、営業利益1,000千円（前期は営業損失130,616千円）、経常利益105,000千円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益96,000千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失106,477千円）の業績を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ294,411千円減少し、5,695,266千円になりました。これは主に、親会社株式の譲渡による収入により現預金が220,391千円増加、持分法投資利益の計上により関係会社出資金が164,349千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が155,129千円減少、減価償却が進んだことにより有形固定資産が56,541千円減少、親会社株式の譲渡により親会社株式が397,390千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ22,415千円増加し、1,778,388千円になりました。これは主に、仕入高の減少により支払手形及び買掛金が202,044千円減少しましたが、賃貸建物の解体費用引当金を計上したことにより206,000千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ316,826千円減少し、3,916,878千円になりました。これは主に、損失の計上および配当金の支払いにより利益剰余金が161,803千円減少、また、その他有価証券差額金が169,653千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて220,391千円（56.5%）増加し、610,448千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121,723千円（前期は241,837千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、非資金取引である減価償却費149,160千円、建物解体費用引当金繰入額430,000千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である投資有価証券売却益241,973千円、持分法による投資利益183,767千円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、99,573千円（前期は170,408千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、親会社株式の譲渡による収入360,877千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、建物解体費用の支払額143,636千円、有形固定資産の取得による支出117,708千円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、875千円（前期は93,121千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の純増加70,000千円が主なものであります。資金減少の要因としては、配当金の支払額55,715千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	73.2	70.7	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	32.5	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.4	38.1	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当期および次期の配当は60円の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	390,057	610,448
受取手形及び売掛金	※4 986,181	※4 831,052
商品及び製品	346,746	285,203
仕掛品	430,625	455,831
原材料及び貯蔵品	182,312	133,521
その他	15,304	90,239
貸倒引当金	△5,105	△4,819
流動資産合計	2,346,120	2,401,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 3,686,496	※1,※2 2,100,675
減価償却累計額	※3 △2,908,079	△1,341,143
建物及び構築物 (純額)	778,417	759,532
機械装置及び運搬具	※2 1,853,892	※2 1,538,954
減価償却累計額	※3 △1,599,005	△1,303,895
機械装置及び運搬具 (純額)	254,887	235,060
土地	※1 328,763	※1 328,763
リース資産	—	11,918
減価償却累計額	—	△795
リース資産 (純額)	—	11,124
その他	※2 523,382	※2 441,322
減価償却累計額	※3 △420,441	△367,333
その他 (純額)	102,941	73,989
有形固定資産合計	1,465,009	1,408,467
無形固定資産		
投資その他の資産	60,024	55,718
投資有価証券	403,173	376,052
親会社株式	397,390	—
関係会社出資金	※5 1,268,974	※5 1,433,323
退職給付に係る資産	22,605	—
その他	37,232	23,831
貸倒引当金	△10,850	△3,600
投資その他の資産合計	2,118,525	1,829,606
固定資産合計	3,643,557	3,293,792
資産合計	5,989,677	5,695,266



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 787,762	※4 585,719
短期借入金	230,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 81,200	※1 79,200
リース債務	10,666	17,329
未払法人税等	3,618	684
建物解体費用引当金	—	206,000
その他	154,415	209,928
流動負債合計	1,267,661	1,398,860
固定負債		
長期借入金	※1 116,000	※1 116,800
リース債務	34,285	41,429
退職給付に係る負債	—	3,192
繰延税金負債	272,775	202,494
長期預り金	51,952	1,952
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,300	3,660
固定負債合計	488,312	379,528
負債合計	1,755,973	1,778,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,276,037	3,114,234
自己株式	—	△124
株主資本合計	3,865,712	3,703,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,955	141,302
繰延ヘッジ損益	509	△919
為替換算調整勘定	56,528	72,710
その他の包括利益累計額合計	367,992	213,093
純資産合計	4,233,704	3,916,878
負債純資産合計	5,989,677	5,695,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,307,092	3,509,276
売上原価	※1, ※3 3,604,204	※1, ※3 2,957,461
売上総利益	702,888	551,815
販売費及び一般管理費	※2, ※3 792,402	※2, ※3 682,432
営業損失(△)	△89,514	△130,616
営業外収益		
受取利息	134	104
受取配当金	29,046	20,993
受取商標使用料	4,904	4,479
持分法による投資利益	123,764	183,767
助成金収入	—	26,335
その他	18,584	13,491
営業外収益合計	176,432	249,169
営業外費用		
支払利息	4,779	4,599
手形売却損	1,575	845
売上割引	10,693	9,348
為替差損	3,367	6,819
その他	686	1,641
営業外費用合計	21,101	23,252
経常利益	65,817	95,300
特別利益		
修繕引当金戻入額	60,210	—
投資有価証券売却益	—	241,973
特別利益合計	60,210	241,973
特別損失		
固定資産除却損	—	3,473
減損損失	※4 610,061	—
建物解体費用引当金繰入額	—	※5 430,000
特別損失合計	610,061	433,473
税金等調整前当期純損失(△)	△484,034	△96,199
法人税、住民税及び事業税	7,316	5,884
法人税等調整額	77,945	4,394
法人税等合計	85,261	10,278
当期純損失(△)	△569,295	△106,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△569,295	△106,477

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△569,295	△106,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,969	△169,653
繰延ヘッジ損益	1,042	△1,428
為替換算調整勘定	△3,583	△355
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,831	16,537
その他の包括利益合計	△120,341	△154,899
包括利益	△689,636	△261,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△689,636	△261,376
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	4,039,442	△147,596	4,490,600
当期変動額					
剰余金の配当			△55,331		△55,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△569,295		△569,295
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の消却		△9,078	△138,779	147,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,078	△763,405	147,596	△624,887
当期末残高	500,000	89,675	3,276,037	—	3,865,712

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	393,924	△533	94,942	488,333	4,978,932
当期変動額					
剰余金の配当					△55,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△569,295
自己株式の取得					△262
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,969	1,042	△38,414	△120,341	△120,341
当期変動額合計	△82,969	1,042	△38,414	△120,341	△745,228
当期末残高	310,955	509	56,528	367,992	4,233,704

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,276,037	—	3,865,712
当期変動額					
剰余金の配当			△55,326		△55,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,477		△106,477
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△161,803	△124	△161,927
当期末残高	500,000	89,675	3,114,234	△124	3,703,785

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	310,955	509	56,528	367,992	4,233,704
当期変動額					
剰余金の配当					△55,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△106,477
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,653	△1,428	16,182	△154,899	△154,899
当期変動額合計	△169,653	△1,428	16,182	△154,899	△316,826
当期末残高	141,302	△919	72,710	213,093	3,916,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△484,034	△96,199
減価償却費	171,252	149,160
減損損失	610,061	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△625	△7,536
修繕引当金の増減額(△は減少)	△54,455	—
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	430,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,433	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	25,798
受取利息及び受取配当金	△29,180	△21,097
受取商標使用料	△4,904	△4,479
受取保険金	△14,608	—
支払利息	4,779	4,599
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△241,973
為替差損益(△は益)	1,019	184
持分法による投資損益(△は益)	△123,764	△183,767
有形固定資産除却損	308	3,473
売上債権の増減額(△は増加)	101,757	154,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,299	84,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△23	△163,163
破産更生債権等の増減額(△は増加)	134	7,252
その他	△17,963	43,756
小計	192,619	184,818
利息及び配当金の受取額	67,908	57,052
利息の支払額	△4,267	△4,662
商標使用料の受取額	5,304	2,232
保険金の受取額	16,698	—
補助金返納金	△16,525	—
長期預り金の返還による支出	—	△50,000
法人税等の支払額	△19,900	△67,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,837	121,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
親会社株式の売却による収入	—	360,877
建物解体費用の支払による支出	—	△143,636
有形固定資産の取得による支出	△176,592	△117,708
無形固定資産の取得による支出	△125	—
出資金の回収による収入	5,969	—
貸付金の回収による収入	340	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,408	99,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	70,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△124,841	△81,200
自己株式の取得による支出	△262	△124
配当金の支払額	△55,359	△55,715
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,659	△13,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,121	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,655	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,347	220,391
現金及び現金同等物の期首残高	415,404	390,057
現金及び現金同等物の期末残高	390,057	610,448

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社及び在外連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 9年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 建物解体費用引当金

建物解体に関連して発生する支出に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債（前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品及び原材料輸入による予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物	446,718千円	450,276千円
土地	39,635	39,635
計	486,353	489,911

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	34,000千円	67,200千円
長期借入金	116,000	48,800
計	150,000	116,000

## ※2 圧縮記帳

受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	91,704千円	91,704千円
機械装置及び運搬具	61,129	61,129
その他	7,438	7,438
計	160,271	160,271

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	23,158千円	13,916千円
支払手形	10,125	17,095

## ※5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
関係会社出資金	1,268,974千円	1,433,323千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
38,204千円	14,565千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運賃荷造費	121,556千円	101,142千円
役員報酬	75,430	61,179
給料及び手当	285,562	231,094
福利厚生費	71,293	64,231
退職給付費用	6,556	18,419
旅費交通費	25,165	14,937
減価償却費	18,413	15,391
賃借料	32,069	25,048
貸倒引当金繰入額	△625	2,557

※3 研究開発費の総額

当期製造費用及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
72,496千円	45,547千円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都北区	事業用資産	建物

当社グループは原則として、事業用資産については、報告セグメントを基準としてグルーピングを行っておりません。

当社グループの不動産賃貸業等においては、イオンリテールストア株式会社に建物の一棟貸しを行っていましたが、建物の老朽化等からイオンリテールストア株式会社と協議のうえ契約を解約し、その後取壊しを行うことから、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(610,061千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、取壊し費用が将来キャッシュ・フローを上回るため、使用価値をゼロとして評価しております。

また、当連結会計年度においては、減損損失の対象となる資産はありません。

※5 建物解体費用引当金繰入額

建物解体費用引当金繰入額の内容は理研神谷ビルの解体に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△119,380千円	△2,131千円
組替調整額	—	△241,973
税効果調整前	△119,380	△244,104
税効果額	36,411	74,452
その他有価証券評価差額金	△82,969	△169,653
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,500	△1,652
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,500	△1,652
税効果額	△457	224
繰延ヘッジ損益	1,042	△1,428
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,583	△355
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,583	△355
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,583	△355
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△34,831	16,537
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,831	16,537
その他の包括利益合計	△120,341	△154,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,000,000	—	77,872	922,128
合計	1,000,000	—	77,872	922,128
自己株式				
普通株式(注) 2.3	77,766	106	77,872	—
合計	77,766	106	77,872	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少77,872株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少77,872株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	27,664	30.00	2019年6月30日	2019年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,664	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月25日

当連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	922,128	—	—	922,128
合計	922,128	—	—	922,128
自己株式				
普通株式(注)2	—	54	—	54
合計	—	54	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,664	30.00	2019年12月31日	2020年3月25日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	27,662	30.00	2020年6月30日	2020年9月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,662	利益剰余金	30.00	2020年12月31日	2021年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金勘定	390,057千円	610,448千円
現金及び現金同等物	390,057	610,448

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社等への賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,442,854	594,431	269,807	4,307,092	—	4,307,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,442,854	594,431	269,807	4,307,092	—	4,307,092
セグメント利益又は損失(△)	△131,479	116,623	193,276	178,420	△267,934	△89,514
セグメント資産	4,308,951	367,408	158,116	4,834,475	1,155,202	5,989,677
その他の項目						
減価償却費	118,684	6,913	30,517	156,114	15,138	171,252
持分法適用会社への投資額	1,268,974	—	—	1,268,974	—	1,268,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,137	18,548	2,150	164,834	3,018	167,852

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△267,934千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,155,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,138千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,018千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,865,044	498,665	145,567	3,509,276	—	3,509,276
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,865,044	498,665	145,567	3,509,276	—	3,509,276
セグメント利益又は損失(△)	△91,635	101,690	103,219	113,275	△243,891	△130,616
セグメント資産	4,255,830	346,960	155,023	4,757,813	937,453	5,695,266
その他の項目						
減価償却費	123,922	7,377	3,861	135,160	14,000	149,160
持分法適用会社への投資額	1,433,323	—	—	1,433,323	—	1,433,323
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	76,958	7,320	—	84,278	7,400	91,678

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△243,891千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額937,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額14,000千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,400千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,694,380	568,974	43,738	4,307,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,185,015	309,468	14,794	3,509,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	—	610,061	610,061	—	610,061

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,591.23円	1株当たり純資産額	4,247.90円
1株当たり当期純損失(△)	△617.35円	1株当たり当期純損失(△)	△115.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△569,295	△106,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△569,295	△106,477
期中平均株式数(株)	922,153	922,078

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。